

入札広告

次のとおり条件付一般競争入札に付します。

平成 27 年 5 月 22 日

契約責任者 本州四国連絡高速道路株式会社
しまなみ今治管理センター所長 小林 義弘

記

1 工事概要

- (1) 工事名 唐子台住宅修繕工事
(2) 工事場所 愛媛県今治市唐子台東 3 丁目 4 番地
(3) 工事内容 唐子台住宅（2 棟 15 戸）において、屋根改修、防水改修、ガラス改修他の建築修繕工事を行うものである。

(4) 工事概算数量

工種	単位	概算数量	内容
屋根改修工事	m ²	700	化粧スレートの葺き替え（下地共）
防水改修工事	m ²	500	屋上、軒樋他の塗膜防水
	m	2,500	外壁、建具廻り、ガラス留め他のシーリング
	m ²	270	バルコニー、階段室他のシート貼り
外壁改修工事	m ²	2,700	外壁、軒裏、バルコニー他の塗替塗装
塗装改修工事	m ²	270	天井、ドレン及び樋、鋼製建具他の塗替塗装
ガラス改修工事	m ²	210	薄板真空断熱ガラスの取替え
外構改修工事	式	1	伸縮目地はつり撤去・充填
雑工事	式	1	非常ベル、給湯器の交換等
仮設工事	式	1	

- (5) 工期 契約締結の日の翌日から平成 28 年 1 月 22 日まで
(6) その他 本工事は、施工実績等を受け付け、予定価格の制限の範囲内で最低の価格により入札した者を落札者とする一般落札方式の対象工事である。

2 競争参加資格確認申請書の作成及び提出に関する事項

- (1) 競争参加資格確認申請書の提出
入札参加希望者は、技術資料を添付した競争参加資格確認申請書を作成のうえ、下記(4)により提出するものとする。
- (2) 競争参加資格確認申請書の作成方法
技術資料は、技術資料作成要領に基づき作成するものとする。
- (3) 設計図書等の入手方法
入札参加希望者は、上記(2)のために必要な技術資料作成要領、入札広告の写し、契約書案、入札及び見積り手引き、図面、仕様書及び単価表（以下「設計図書等」という）を入札広告の日から平成 27 年 6 月 1 日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前 10 時から午後

4時まで、下記の場所においてCD-Rにより無償で入手できる。

本州四国連絡高速道路株式会社しまなみ今治管理センター総務課
(住所) 〒794-0072 愛媛県今治市山路 751-2
(電話番号) 0898-23-7250 (代)

(4) 競争参加資格確認申請書の提出期間、提出場所及び提出方法

競争参加資格確認申請書の提出期間、提出場所及び提出方法は、次のとおりとする。

- ① 提出期間： 平成27年 5月22日(金)から平成27年 6月 1日(月)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後4時まで
- ② 提出場所： 上記(3)に記載する場所
- ③ 提出方法： 持参により提出すること。郵送又は電送による提出は受け付けない。

3 競争参加資格

当該工事に係る競争に参加する者に必要な資格を有する者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、本州四国連絡高速道路株式会社(以下「本四会社」という)による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。

(1) 次の各号の一に該当しない者であること

- ① 建設業法(昭和24年法律第100号)第3条の規定に基づく国土交通大臣又は知事の許可及び同法第27条の23第2項に規定する経営事項審査(告示(平成20年国土交通省告示第85号をいう)第1の1に規定する審査基準日が入札及び開札の日の1年7月前の日以後のものに限る)を受けていない者
 - ② 契約を締結する能力を有しない者(未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものを除く)及び破産者で復権を得ない者
 - ③ 本四会社で過去2年以内において、次の(イ)から(チ)までの一に該当したと認められる者
 - (イ) 契約の履行にあたり、故意に工事を粗雑にし、又は材料等の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - (ロ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るため連合した者
 - (ハ) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - (ニ) 監督又は検査の実施にあたり、社員の職務の執行を妨げた者
 - (ホ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - (ヘ) 本四会社に提出した書類に虚偽の記載をした者
 - (ト) その他本四会社に著しい損害を与えた者
 - (チ) (イ) から(ト) までのいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行にあたり代理人、支配人その他これらに準ずる者として使用した者
 - ④ 経営状態が著しく不健全であると認められる者
- (2) 本四会社平成27・28事業年度工事一般競争(指名競争)参加有資格者(建設工事)(以下「有資格者」という)のうち、「建築工事」の認定を受けている者(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、社長が別に定める手続きに基づく工事一般競争(指名競争)参加資格の再認定を受けていること)であること
- (3) 本四会社において、平成25年度及び平成26年度における当該工種の工事成績の平均点(各年度毎)が2年連続して65点未満でないこと
- なお、当該工種とは上記(2)有資格者の認定を受けた「建築工事」をいう(各年度で本四会社における当該工種の工事实績がない者は65点とみなす)。
- (4) 記1(1)に示した工事に係る設計業務等の請負者又は当該請負者と資本若しくは人事面におい

て関連がある建設業者でないこと

(5) 申請書等の提出期限の日から開札の日までの期間に、「工事請負契約に係る指名停止等に関する達（本四会社達平成 17 年第 48 号）」に基づき、「地域 2（岡山県、香川県）」、「地域 3（広島県、愛媛県）」及び「地域 4 のうち、高知県」において、指名停止を受けていないこと

(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと

(7) 地理的条件

岡山県、香川県、広島県、愛媛県又は高知県のいずれかに建設業法の許可に基づく本店・支店又は営業所を有すること

(8) 次の各号に定める届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く）でないこと

① 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出の義務

② 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出の義務

③ 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出の義務

(9) 施工実績

同種工事の施工実績

平成 17 年度以降に元請けとして完成及び引渡し完了した次の同種工事の施工実績を有すること。ただし、施工実績については、本四会社（旧本州四国連絡橋公団を含む）が発注し、平成 17 年度以降に完成及び引渡し完了した工事である場合にあっては、請負工事等成績評定要領第 5 条第 2 項に規定する評定表の評定点合計（以下「評定点合計」という）が 65 点未満のもの並びに国、地方公共団体及び公共工事の入札契約の適正化の促進に関する法律（平成 12 年法律第 127 号）第 2 条第 1 項の政令で定める法人（以下「他の機関」という）が発注した工事である場合にあっては、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において施工実績として認めていないものを除く（本四会社（旧本州四国連絡橋公団を含む）及び他の機関が発注した工事で工事成績がないものについては 65 点と見なす）。

なお、特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が 20% 以上の場合のものに限る。

同種工事： RC 又は SRC 造 3 階建て以上の建物で施工された外壁塗替塗装面積 500m² 以上の施工を含む建築物修繕工事

(10) 配置予定の技術者等

次に掲げる基準を満たす現場代理人、主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。ただし、主任技術者又は監理技術者（以下「主任（監理）技術者」という）については、工事の請負金額が 5,000 万円以上（消費税及び地方消費税相当額を含む）の場合は専任で配置できること。

なお、専任を要する期間は、工事現場が稼働している期間（準備工事を含む）とする。

① 専任の主任（監理）技術者にあっては、入札参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること

なお、恒常的雇用関係とは、技術資料の提出日以前に 3 ヶ月以上の雇用関係にあることをいう。

② 監理技術者にあっては、技術資料の提出時に監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること

③ 主任技術者又は監理技術者は、当該工事に対応する建設業法の許可業種（建築工事業）に係る国家資格者又はこれと同等以上の資格を有する者であること

④ 現場代理人又は主任（監理）技術者が、平成 17 年度以降において元請けとして完成及び引渡し完了した下記の同種工事の経験を有すること（同種工事の経験における従事役職は問わない）。ただし、本四会社（旧本州四国連絡橋公団を含む）が発注し、平成 17 年度以降に完成及び引渡し完了した工事である場合にあっては、評定点合計が 65 点未満のもの及び他の機関が

発注した工事である場合にあっては、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において経験として認めないものを除く（本四会社（旧本州四国連絡橋公団を含む）及び他の機関が発注した工事で工事成績がないものについては65点と見なす）。

なお、経験を有する者が現場代理人のみであった場合には、上記③に示す資格を有していなければならない。また、特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体の構成員としての構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。

同種工事：RC又はSRC造3階建て以上の建物で施工された建築物修繕工事

4 落札者の決定に関する事項

(1) 入札の無効

競争参加資格の確認を受けていない者の入札、申請書に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。さらに、無効の入札を行った者を落札者としていた場合は、落札決定を取り消すものとする。

(2) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札予定者とし、その者が提出した工事費内訳書を審査のうえ妥当な場合に落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

なお、本工事においては最低制限価格を設定しており、これを下回る価格で入札が行われた場合には、当該入札者を落札者とししない。

5 入札執行の日時及び場所

(1) 開札日時：平成27年6月22日（月）14時00分

(2) 場 所：記2(3)の会議室

(3) 方 法：持参すること

6 配置予定の技術者の確認

落札者の決定後、CORINS等により配置予定の主任（監理）技術者の専任制違反の事実が確認された場合においては、契約を結ばないことがある。

なお、提出した技術資料に記載した配置予定の技術者（記3(10)の配置予定の技術者をいう）については、病気、死亡、退職等極めて特別な場合で、やむを得ないものとして承認された場合以外は、技術資料の差し替えは認められない。病気等特別な理由により、やむを得ず配置予定の技術者を変更する場合は、記3(10)に掲げる基準を満たし、かつ、当初の配置予定の技術者と同等以上であると発注者が承認した者を配置しなければならない。

7 その他

(1) 提出された申請書等は返却しない。

(2) 手続きに関する問い合わせ先は、記2(3)に同じである。

(3) 記3(2)に掲げる有資格者の認定を受けていない者も、記2(4)により申請書を提出することができるが、入札に参加するためには競争参加資格確認結果通知の日までに、当該資格の認定を受けていなければならない。

(4) 申請書に虚偽を記述した者は、当該工事の競争参加資格の確認を取り消すとともに、「工事請負契約に係る指名停止等に関する達」に基づく指名停止を行うことがある。

(5) 入札者の故意又は重大な過失により入札書が無効になった場合は、当該入札者に対し、指名停

止の措置を講ずることがある。

- (6) 低入札価格調査を受けた者との契約については、契約保証金の額を請負代金額の10分の3以上とするとともに、前払金の額を請負代金額の10分の2以内とする。

なお、本措置は、工事が進捗した場合の部分払の請求を妨げるものではない。

- (7) 契約書の作成は必要である。

なお、当社が利用している電子契約サービスにより、電子契約書を使用した電子契約によることができる（詳細は、当社ホームページ <http://www.jb-honshi.co.jp/keiyaku/index.html> による）。

競争参加資格確認申請書

平成 年 月 日

本州四国連絡高速道路株式会社

しまなみ今治管理センター所長 小林 義弘 殿

住所

商号または名称

代表者氏名

担当者氏名

電話番号

印

平成 27 年 5 月 22 日付けで入札広告のありました唐子台住宅修繕工事に係る競争に参加する資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、上記広告において示された競争参加資格に係る要件について、以下のとおり宣誓するとともに、添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

- ・ 契約を締結する能力を有しない者(未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く)及び破産者で復権を得ない者ではありません。
- ・ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等から排除要請があり当該状態が継続している者ではありません。

記

1 技術資料